

本新旧対照表は、2025年4月25日付の有価証券届出書の訂正届出書の訂正内容に対応する新旧対照表です。  
訂正箇所は下線で示しております。

(訂正前)			(訂正後)		
第一部【証券情報】 第1【募集要項】 1【新規発行株式】			第一部【証券情報】 第1【募集要項】 1【新規発行株式】		
種類	発行数	内容	種類	発行数	内容
株式会社カブ&ピース カブアンド種類株式 (以下「カブアンド種類 株式」といいます。)	600,000,000株	株主の権利内容において普通株式と異なる種 類株式 カブアンド種類株式に係るその他の内容につ きましては、後記「摘要(カブアンド種類株式 の内容)」をご参照ください。	株式会社カブ&ピース カブアンド種類株式 (以下「カブアンド種類 株式」といいます。)	600,000,000株	株主の権利内容において普通株式と異なる種 類株式 カブアンド種類株式に係るその他の内容につ きましては、後記「摘要(カブアンド種類株式 の内容)」をご参照ください。
(注) 1. 本有価証券届出書によるカブアンド種類株式に係る募集(以下「本募 集」といいます。)は、2024年10月22日開催の当社株主総会(以下「本 株主総会」といいます。)において、カブアンド種類株式の発行に必要な 定款変更に係る議案の承認とともに決議されております。			(注) 1. 本有価証券届出書によるカブアンド種類株式に係る募集(以下「本募 集」といいます。)は、2024年10月22日開催の当社株主総会におい て、カブアンド種類株式の発行に必要な定款変更に係る議案の承認とと もに決議されております。		
2. 本有価証券届出書に記載のカブアンド種類株式の発行数600,000,000株 は、本株主総会において決議されたカブアンド種類株式の発行数の見込 数です。カブアンド種類株式に係る勧誘は本有価証券届出書提出後に行 うため、本有価証券届出書提出日現在では発行数は確定しておりませ ん。また、当該見込数は当社の事業の計画に基づいて算出した発行数で あり、当社の事業の進捗等により、大幅に減少する可能性があります。 発行数および発行価格は、その時点における山田コンサルティンググル ープ株式会社(以下「本評価機関」といいます。)によるカブアンド種類 株式の評価額を勘案した <u>うえで</u> 2025年4月25日(条件決定日)に決定し ます。			2. 発行数および発行価格は、2025年4月23日付の山田コンサルティング グループ株式会社(以下「本評価機関」といいます。)によるカブアンド 種類株式の評価額を勘案した <u>結果</u> 、2025年4月25日(条件決定日)に決 定いたしました。		
(中略)			(中略)		

(訂正前)				(訂正後)																																																			
<p><u>摘要(カブアンド種類株式の内容)</u> カブアンド種類株式の内容は以下のとおりであります。 (中略)</p> <p>ニ 種類株主総会の決議 (中略)</p> <p>(3) 当社が、会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、カブアンド種類株主を構成員とする種類株主総会(以下「カブアンド種類株主総会」といいます。)の決議を要しません。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではありません。 (後略)</p>				<p><u>摘要(カブアンド種類株式の内容)</u> カブアンド種類株式の内容は以下のとおりであります。 (中略)</p> <p>ニ 種類株主総会の決議 (中略)</p> <p>(3) <u>当社は、当社が会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、カブアンド種類株主を構成員とする種類株主総会(以下「カブアンド種類株主総会」といいます。)の決議を要しない旨を定款に定めています。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではありません。</u> (後略)</p>																																																			
<p>2 【株式募集の方法及び条件】</p> <p>(1) 【募集の方法】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区分</th> <th style="width: 15%;">発行数</th> <th style="width: 15%;">発行価額の総額 (円)</th> <th style="width: 15%;">資本組入額の総額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集株式のうち株主割当</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>募集株式のうち他の者に対する割当</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>募集株式のうち一般募集</td> <td style="text-align: center;">600,000,000 株</td> <td style="text-align: center;"><u>3,000,000,000</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,500,000,000</u></td> </tr> <tr> <td>発起人の引受株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(総発行株式)</td> <td style="text-align: center;">600,000,000 株</td> <td style="text-align: center;"><u>3,000,000,000</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1,500,000,000</u></td> </tr> </tbody> </table>				区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)	募集株式のうち株主割当	—	—	—	募集株式のうち他の者に対する割当	—	—	—	募集株式のうち一般募集	600,000,000 株	<u>3,000,000,000</u>	<u>1,500,000,000</u>	発起人の引受株式	—	—	—	計(総発行株式)	600,000,000 株	<u>3,000,000,000</u>	<u>1,500,000,000</u>	<p>2 【株式募集の方法及び条件】</p> <p>(1) 【募集の方法】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区分</th> <th style="width: 15%;">発行数</th> <th style="width: 15%;">発行価額の総額 (円)</th> <th style="width: 15%;">資本組入額の総額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集株式のうち株主割当</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>募集株式のうち他の者に対する割当</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>募集株式のうち一般募集</td> <td style="text-align: center;">600,000,000 株</td> <td style="text-align: center;"><u>1,800,000,000</u></td> <td style="text-align: center;"><u>900,000,000</u></td> </tr> <tr> <td>発起人の引受株式</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計(総発行株式)</td> <td style="text-align: center;">600,000,000 株</td> <td style="text-align: center;"><u>1,800,000,000</u></td> <td style="text-align: center;"><u>900,000,000</u></td> </tr> </tbody> </table>				区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)	募集株式のうち株主割当	—	—	—	募集株式のうち他の者に対する割当	—	—	—	募集株式のうち一般募集	600,000,000 株	<u>1,800,000,000</u>	<u>900,000,000</u>	発起人の引受株式	—	—	—	計(総発行株式)	600,000,000 株	<u>1,800,000,000</u>	<u>900,000,000</u>
区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)																																																				
募集株式のうち株主割当	—	—	—																																																				
募集株式のうち他の者に対する割当	—	—	—																																																				
募集株式のうち一般募集	600,000,000 株	<u>3,000,000,000</u>	<u>1,500,000,000</u>																																																				
発起人の引受株式	—	—	—																																																				
計(総発行株式)	600,000,000 株	<u>3,000,000,000</u>	<u>1,500,000,000</u>																																																				
区分	発行数	発行価額の総額 (円)	資本組入額の総額 (円)																																																				
募集株式のうち株主割当	—	—	—																																																				
募集株式のうち他の者に対する割当	—	—	—																																																				
募集株式のうち一般募集	600,000,000 株	<u>1,800,000,000</u>	<u>900,000,000</u>																																																				
発起人の引受株式	—	—	—																																																				
計(総発行株式)	600,000,000 株	<u>1,800,000,000</u>	<u>900,000,000</u>																																																				
<p>(注) 1. 当社の自己募集によります。 2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、2024 年 10 月 31 日現在における見込額であります。 3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、本株主総会の決議に基づき、2025 年 4 月 25 日(条件決定日)に決定される予定の発行価格を基礎として、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される</p>				<p>(注) 1. 当社の自己募集によります。 2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。 3. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であります。</p>																																																			

(訂正前)

資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

(訂正後)

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
5 (注)1	2.5 (注)1	1株	自2025年5月2日 至2025年5月23日	— (注)3	2025年 6月20日

(注)1. 発行価格および資本組入額は、2024年10月7日現在における、本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として算出した見込額であります。発行価格および資本組入額は、2025年4月25日(条件決定日)に、その時点における本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案したうえで決定されます。

2. 申込みの方法は、申込期間内に当社のウェブサイトを通じた電磁的方法により行うものとし、かつ本件前払式支払手段(下記(注)3.に定義します。)を使用して行うものとします。

3. 申込証拠金はありますが、申込期間において、当社の提供するウェブサイトを通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券(申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。)を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が第三者の前払式支払手段発行者(以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。)が発行する前払式支払手段(以下「本件前払式支払手段」といいます。)に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。申込株式数が割当株式数を上回った場合、申込みの先着順によりまたは申込株式数に応じて発行数を按分して割り当てるものとし(ただし、按分して割り当てる場合は割り当てる株式の数は1株を下回らないよう調整するものとします。)、当該上回った分に対応する株引換券は利用者等(以下に定義

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
3 (注)1	1.5 (注)1	1株	自2025年5月2日 至2025年5月23日	— (注)3	2025年 6月20日

(注)1. 発行価格および資本組入額は、2025年4月25日(条件決定日)に、2025年4月23日付の本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案した結果、決定いたしました。

2. 申込みの方法は、申込期間内に当社のウェブサイトを通じた電磁的方法により行うものとします。申込みにあたっては、申込期間において、当社の提供するウェブサイト上の申込専用ページ(以下「株引換申込ページ」といいます。)を通じて所定の手続を経る必要があります。具体的には、本人確認のほか、目論見書等の必要書類をダウンロードし、当社が一定の条件の下で付与した株引換券(申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。)のうち申込みを使用する株引換券の数および申し込む株式数を指定する必要があります(その際、「すべての株引換券を株に交換する」という方法を選択すると、申込時点で保有する株引換券の数にかかわらず、申込期間の最終日の午後12時00分時点において保有する株引換券をすべてカブアンド種類株式の申込みを使用することになります。)。申し込む株式数の選択後、必要な情報を記入し、申込みを完了する必要があります。

申込期間の最終日までは、申し込む株式数を変更することや、申込み自体を撤回することが可能です。

3. 申込証拠金はありますが、上記(注)2.記載のとおり、申込期間

(訂正前)	(訂正後)
<p>します。)に返還されます。当該返還された株引換券は、今後行われる予定である次回以降のカブアンド種類株式の募集の申込みにおいてまたは割引券として使用可能となります。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」をご参照ください。</p> <p><u>4. 払込期日は、会社法上の払込期日です。本件前払式支払手段が払込期日までに交換されない場合には、有効な申込みとして取り扱われない場合があります。</u></p> <p><u>5. 株式受渡日は、2025年6月20日であります。</u></p> <p><u>6. 後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社のサービスを利用した利用者等に対して株引換券を付与し、利用者等は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。</u></p>	<p>において、<u>株引換申込ページ</u>を通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券(申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。)を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が第三者の前払式支払手段発行業者(以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。)が発行する前払式支払手段(以下「本件前払式支払手段」といいます。)に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。申込株式数が割当株式数を上回った場合、申込株式数に応じて発行数を按分して割り当てるものとし(ただし、割り当てる株式の数は1株を下回らないよう調整するものとし)、当該上回った分に対応する株引換券は利用者等(以下に定義します。)に返還されます。当該返還された株引換券は、今後行われる予定である次回以降のカブアンド種類株式の募集の申込みにおいてまたは割引券として使用可能となります。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本募集の目的および背景」をご参照ください。</p> <p><u>4. 後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社のサービスを利用した利用者等に対して株引換券を付与し、利用者等は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。</u></p> <p><u>5. 払込期日は、会社法上の払込期日です。上記(注)2. および3. 記載の株引換申込ページを通じた所定の申込手続を履行しない場合や、申込後、株引換券の全部または一部を割引券に交換することにより払込金額相当分の株引換券を保有していない場合等には、株引換券が本件前払式支払手段へ交換されないことにより払込期日において有効な払込みとして取り扱われない場合があります。</u></p> <p><u>6. 株式受渡日は、2025年6月20日であります。</u></p>

(訂正前)	(訂正後)												
<p>(4) 【払込取扱場所】</p> <table border="1" data-bbox="109 193 969 300"> <thead> <tr> <th>店名</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社みずほ銀行 千葉支店</td> <td>千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>2. カブアンド種類株式の払込みに際しては、本件前払式支払手段発行者が株引換券との交換により発行する本件前払式支払手段を使用して払い込む必要があります。本件前払式支払手段発行者は、当該払込みの対象となった本件前払式支払手段に相当する金銭を当社に払い込みます。</p> <p>(後略)</p>	店名	所在地	株式会社みずほ銀行 千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号	<p>(4) 【払込取扱場所】</p> <table border="1" data-bbox="1131 193 1991 300"> <thead> <tr> <th>店名</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社みずほ銀行 千葉支店</td> <td>千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>2. カブアンド種類株式の払込みに際しては、本件前払式支払手段発行者が株引換券との交換により発行する本件前払式支払手段を使用して払い込む必要があります。本件前払式支払手段発行者は、当該払込みの対象となった本件前払式支払手段に相当する金銭を、<u>払込期日に当社に払い込みます。</u></p> <p>(後略)</p>	店名	所在地	株式会社みずほ銀行 千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号				
店名	所在地												
株式会社みずほ銀行 千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号												
店名	所在地												
株式会社みずほ銀行 千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見二丁目5番12号												
<p>4 【新規発行による手取金の使途】</p> <p>(1) 【新規発行による手取金の額】</p> <table border="1" data-bbox="109 726 853 858"> <thead> <tr> <th>払込金額の総額(円)</th> <th>発行諸費用の概算額(円)</th> <th>差引手取概算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>3,000,000,000</u></td> <td>34,000,000</td> <td><u>2,966,000,000</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. <u>払込金額の総額は、2024年10月7日現在における、本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として算出した見込額であります。</u></p> <p>2. <u>発行諸費用の概算額には、有価証券届出書等の書類作成費用等が含まれており、消費税等は含まれておりません。</u></p>	払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)	<u>3,000,000,000</u>	34,000,000	<u>2,966,000,000</u>	<p>4 【新規発行による手取金の使途】</p> <p>(1) 【新規発行による手取金の額】</p> <table border="1" data-bbox="1131 726 1874 858"> <thead> <tr> <th>払込金額の総額(円)</th> <th>発行諸費用の概算額(円)</th> <th>差引手取概算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>1,800,000,000</u></td> <td>34,000,000</td> <td><u>1,766,000,000</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) <u>発行諸費用の概算額には、有価証券届出書等の書類作成費用等が含まれており、消費税等は含まれておりません。なお、株引換券の付与に係る諸経費等は発行諸費用の概算額には含まれておりません。</u></p>	払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)	<u>1,800,000,000</u>	34,000,000	<u>1,766,000,000</u>
払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)											
<u>3,000,000,000</u>	34,000,000	<u>2,966,000,000</u>											
払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)											
<u>1,800,000,000</u>	34,000,000	<u>1,766,000,000</u>											
<p>(2) 【手取金の使途】</p> <p>カブアンド種類株式は、当社のサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に当社が申込者に付与した株引換券に対応して発行するものであり、<u>当該発行は資金調達を目的とするものではありませんので、該当事項はありません。</u>カブアンド種類株式の募集を通じて利用者およびその他の機会に株引換券を取得した者(以下「利用者等」と総称します。)が株引換券をカブアンド種類株式に交換する仕組みについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背</p>	<p>(2) 【手取金の使途】</p> <p>カブアンド種類株式は、当社のサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に当社が申込者に付与した株引換券に対応して発行されます。本件前払式支払手段発行者は、<u>払込期日において、本件前払式支払手段の利用に伴う加盟店への精算金として、当該本件前払式支払手段相当額の金銭を当社に対して支払いますが、当該金銭は当社が申込者に付与した株引換券に対応して支払われるものです。したがって、カブアンド種類株式の発行は資金調達を目的とするものではありませんの</u></p>												

(訂正前)

景」をご参照ください。

(訂正後)

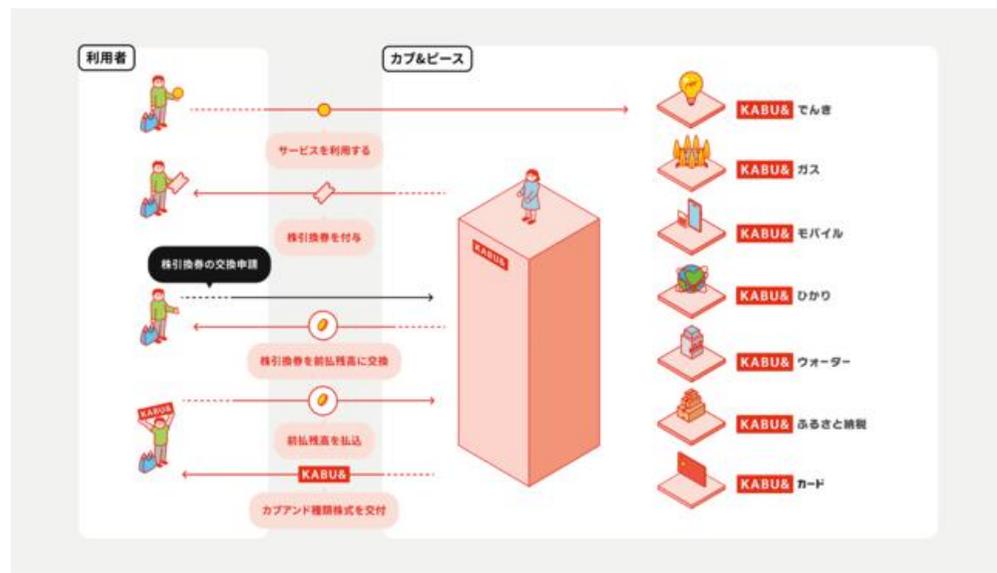
で、該当事項はありません。カブアンド種類株式の募集を通じて利用者およびその他の機会に株引換券を取得した者(以下「利用者等」と総称します。)が株引換券をカブアンド種類株式に交換する仕組みについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本募集の目的および背景」をご参照ください。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本募集の目的および背景

(中略)

利用者が「株引換券」をカブアンド種類株式と交換する仕組みは以下のとおりであります。



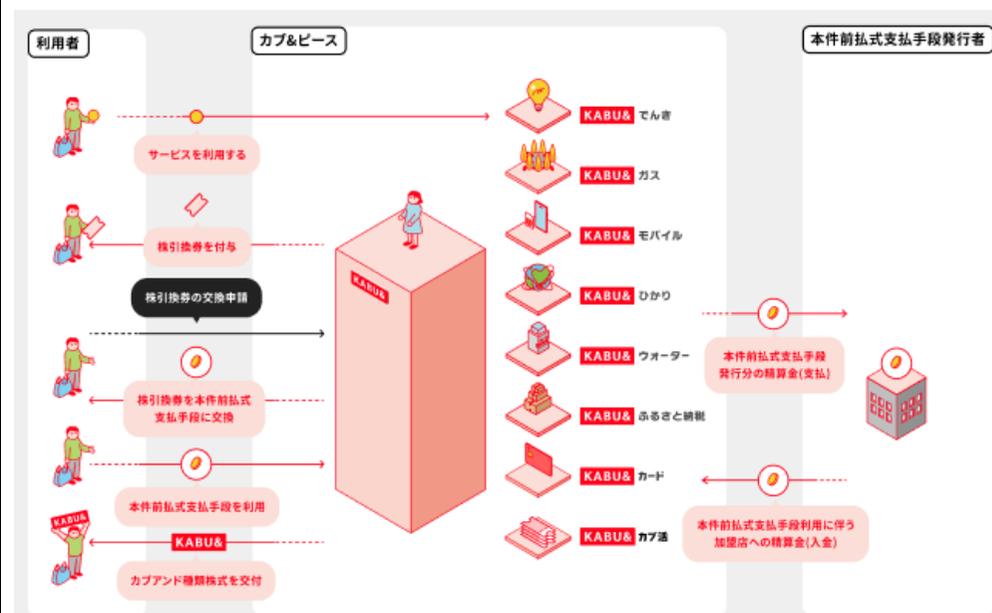
① 当社は、当社のサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)および当社ウェブサイト([URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf)で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」(なお、2025年4月1日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。)において定め

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本募集の目的および背景

(中略)

利用者が「株引換券」をカブアンド種類株式と交換する仕組みは以下のとおりであります。



① 当社は、当社のサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)および当社ウェブサイト([URL]https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information.pdf)で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」(なお、

(訂正前)

た方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の2倍の株引換券が付与されます。「株引換券」は、当社との関係で1枚につき1円として扱われます。なお、当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社のサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社のサービスを利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

(表)

(中略)

2 株引換券の付与は、原則として、各サービスの利用にあたり、利用者が選択した方法による決済が完了後、当社が確認次第、行われます。口座振替の場合、数日かかる場合がございます。ただし、各サービスに付随するキャンペーン等については、株引換券の付与時期が異なる場合があります。また、KABU&カード利用による株引換券の付与は、カード利用の締め日の翌月11日以降、当社が決済データを確認次第行われます。

サービス	付与率		付与対象料金
	通常会員	プラス会員	
KABU&でんき	1%	2%	基本料金または最低料金
			電力量料金(燃料費調整額を含む)
KABU&ガス	1%	2%	基本料金
			従量料金
KABU&モバイル	10%	20%	基本料金(3GB)
			基本料金(5GB)
			基本料金(10GB)
			基本料金(20GB)

(訂正後)

2025年4月25日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。)において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の2倍の株引換券が付与されます。KABU&カブ活については、特定のアクション(当社のサイトからECサイトを利用したり、当社のサイトを経由して特定のアプリをダウンロードする等の行為をいいます。以下同様です。)の達成内容に応じて付与する「株引換券」の数が異なります。「株引換券」は、当社との関係で1枚につき1円として扱われます。なお、当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社のサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社のサービスを利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

(表)

(中略)

2 株引換券の付与は、原則として、各サービスの利用にあたり、利用者が選択した方法による決済が完了後、当社が確認次第、行われます。口座振替の場合、数日かかる場合がございます。ただし、各サービスに付随するキャンペーン等については、株引換券の付与時期が異なる場合があります。また、KABU&カード利用による株引換券の付与は、カード利用の締め日の翌月11日以降、当社が決済データを確認次第行われます。KABU&カブ活については、上記特定のアクションの達成が確認され次第付与します。

サービス	付与率		付与対象料金
	通常会員	プラス会員	
KABU&でんき	1%	2%	基本料金または最低料金
			電力量料金(燃料費調整額を含む)
KABU&	1%	2%	基本料金

(訂正前)				(訂正後)			
			基本料金(50GB)	ガス			従量料金
			通話定額オプション(5分)	KABU& モバイル	10%	20%	基本料金(3GB)
			通話定額オプション(10分)				基本料金(5GB)
			通話定額オプション(無制限)				基本料金(10GB)
			追加データ購入(1GB)				基本料金(20GB)
KABU& ひかり	5%	10%	KABU&ひかり マンション				基本料金(50GB)
			KABU&ひかり ファミリー				通話定額オプション(5分)
			KABU&ひかり 10ギガマンション				通話定額オプション(10分)
			KABU&ひかり 10ギガファミリー				通話定額オプション(無制限)
KABU& ウォーター	5%	10%	スリムサーバーⅢ(ロングタイプ) ずっと				追加データ購入(1GB)
			PREMIUMプラン 天然水	KABU& ひかり	5%	10%	KABU&ひかり マンション
			スリムサーバーⅢ(ロングタイプ) もっと				KABU&ひかり ファミリー
			PREMIUMプラン 天然水				KABU&ひかり 10ギガマンション
			スリムサーバーⅢ(ショートタイプ) ずっと				KABU&ひかり 10ギガファミリー
			PREMIUMプラン 天然水	KABU& ウォーター	5%	10%	スリムサーバーⅢ(ロングタイプ) ずっと
			スリムサーバーⅢ(ショートタイプ) もっと				PREMIUMプラン 天然水
			PREMIUMプラン 天然水				スリムサーバーⅢ(ロングタイプ) もっと
			amadana スタンダードサーバー ずっと				PREMIUMプラン 天然水
			amadana スタンダードサーバー もっと				スリムサーバーⅢ(ショートタイプ) ずっと
PREMIUMプラン 天然水	PREMIUMプラン 天然水						
amadana グランデサーバー ずっと	スリムサーバーⅢ(ショートタイプ) もっと						
PREMIUMプラン 天然水	amadana スタンダードサーバー ずっと						
amadana グランデサーバー ずっと	PREMIUMプラン 天然水						
PREMIUMプラン レンタル代	amadana スタンダードサーバー もっと						
amadana グランデサーバー もっと	PREMIUMプラン 天然水						

(訂正前)				(訂正後)			
			PREMIUM プラン 天然水				amadana グランデサーバー ずっと
			famfit もっと PREMIUM プラン 天然水				PREMIUM プラン 天然水
			litta(リッタ)				amadana グランデサーバー ずっと
			Slim-R(スリムアール)L型 ロングタイプ				PREMIUM プラン レンタル代
			Slim-R(スリムアール)S型 ショートタイプ				amadana グランデサーバー もっと
			プレミアム安心サポート				PREMIUM プラン 天然水
KABU&ふるさと納税	1% ※一定の条件下で1%加算	2% ※一定の条件下で1%加算	寄付額				famfit もっと PREMIUM プラン 天然水
							litta(リッタ)
							Slim-R(スリムアール)L型 ロングタイプ
							Slim-R(スリムアール)S型 ショートタイプ
							プレミアム安心サポート
KABU&カード	0.5%	1%(注)1 0.5%(注)2	カード利用額 (金融サービス等における利用料金(キャッシング利用料金・分割払い手数料など)および一部のショッピング利用料金(各種チャージ料金・募金など)は付与対象外)	KABU&ふるさと納税	1% ※一定の条件下で1%加算	2% ※一定の条件下で1%加算	寄付額
				KABU&カード	0.5%	1%(注)1 0.5%(注)2	カード利用額 (金融サービス等における利用料金(キャッシング利用料金・分割払い手数料など)および一部のショッピング利用料金(各種チャージ料金・募金など)は付与対象外)
<p>(注) 1. 当社のサービスの支払金額を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率です。ただし、KABU&amp;プラスの利用料金を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率については、1%でなく 0.5%です。</p> <p>2. 当社のサービス以外の支払金額を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率です。</p>				<p>(注) 1. 当社のサービスの支払金額を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率です。ただし、KABU&amp;プラス利用料金を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率については、1%ではなく 0.5%です。</p> <p>2. 当社のサービス以外の支払金額を KABU&amp;カードで決済した場合の付与率です。</p>			
<p>② 株引換券を有する利用者等は、<u>当社の提供するウェブサイト</u>を通じて、付与された「株引換券」(申込み時点で付与予定の「株引換券」を含みます。)を用いて、本募集におけるカブアンド種類株式の申込みを行います。申込期間の終了後、カブアンド種類株式の割当通知が利用者等に行われ、「株引換券」を本件前払式支払手段発行者が発行する本件前払式支払手段へ交換します。</p>				<p>② 株引換券を有する利用者等は、<u>株引換申込ページ</u>を通じて、付与された</p>			
<p>③ <u>その後、本件前払式支払手段が当社に払い込まれ、</u>利用者等は予め利用規</p>							

（訂正前）	（訂正後）
<p>約において定めた方法により計算した数のカブアンド種類株式を株式受渡日に取得します。<u>なお、利用者等がカブアンド種類株主となるにあたっては、予め当社の定めるカブアンド種類株主規約(仮に当社が上場する場合に、当社がカブアンド種類株主に対しロックアップに関する確約書の提出を要請したときには応じる義務等を含みます。)</u>に同意する必要があります。</p> <p>2 カブアンド種類株式の買取りについて</p> <p>2027年12月31日までに当社の発行する株式がいずれの金融商品取引所にも上場しなかった場合、当社は、当社が指定する条件及び方法により、本募集でカブアンド種類株式を取得し買取りを希望する者から、カブアンド種類株式について、会社法その他法令上必要な手続を経て、当社が指定する評価機関により算定される、その時点のカブアンド種類株式の評価額(以下「評価額」といいます。))による買取りに応じるものとします。ただし、評価額が、カブアンド種類株式の払込金額相当額に1.2の割合を乗じた金額(以下「買取上限金額」といいます。))を上回る場合には、買取上限金額での買取りとします。なお、買取上限金額は買取りに係る価格の上限を示すものであって、評価額が買取上限金額を下回る場合は、評価額での買取りとなります。</p>	<p>「株引換券」(申込み時点で付与予定の「株引換券」を含みます。))を用いて、本募集におけるカブアンド種類株式の申込みを行います。<u>なお、利用者等が申込みを行うにあたっては、予め当社の定めるカブアンド株主規約等に同意する必要があります。</u>申込期間の終了後、カブアンド種類株式の割当通知が利用者等に行われ、「株引換券」を本件前払式支払手段発行者が発行する本件前払式支払手段へ交換します。</p> <p>③ <u>払込期日において、利用者等は、申込数に応じた本件前払式支払手段を当社に対し利用します。本件前払式支払手段発行者は、当社、利用者等および本件前払式支払手段発行者の間の事前の合意に基づき、同日、本件前払式支払手段の利用に伴う加盟店への精算金として、当該本件前払式支払手段相当額の金銭を当社に対して支払います。当該金銭出資の履行に伴い、利用者等は予め利用規約において定めた方法により計算した数のカブアンド種類株式を株式受渡日に取得します。</u></p> <p>2 カブアンド種類株式の買取りについて</p> <p>2027年12月31日までに当社の発行する株式がいずれの金融商品取引所にも上場しなかった場合、当社は、当社が指定する条件および方法により、本募集でカブアンド種類株式を取得し買取りを希望する者から、カブアンド種類株式について、会社法その他法令上必要な手続を経て、当社が指定する評価機関により算定される、その時点のカブアンド種類株式の評価額(以下「買取時評価額」といいます。))による買取りに応じるものとします。ただし、<u>買取時評価額</u>が、カブアンド種類株式の払込金額相当額に1.2の割合を乗じた金額(以下「買取上限金額」といいます。))を上回る場合には、買取上限金額での買取りとします。なお、買取上限金額は買取りに係る価格の上限を示すものであって、<u>買取時評価額</u>が買取上限金額を下回る場合は、<u>買取時評価額</u>での買取りとなります。</p>

(訂正前)	(訂正後)																		
<p>第4 【その他の記載事項】</p> <p>(前略)</p> <p>・表紙に本募集の名称である「カブアンド種類株式第1期募集」を記載いたします。</p>	<p>第4 【その他の記載事項】</p> <p>(前略)</p> <p>・表紙に本募集の名称である「カブアンド種類株式第1期募集」を記載いたします。</p> <p>・表紙裏には、以下の文言を記載いたします。</p> <p>「当社は、2025年4月25日付で「カブアンド種類株式第2期募集」について、有価証券届出書を関東財務局長に提出しております。当該カブアンド種類株式第2期募集に係る新株式発行届出目論見書は、この新株式発行届出目論見書とは別に作成および交付されますので、当該種類株式の内容等はこの新株式発行届出目論見書には記載されておられません。」</p>																		
<p>第二部 【企業情報】</p> <p>第1 【企業の概況】</p> <p>1 【主要な経営指標等の推移】</p> <p>当社は、2024年2月9日に設立され、2025年1月期は終了していますが、当該決算期に係る経営指標等については現在精査中であるため、記載しておりません。当該情報については、条件決定日(2025年4月25日予定)付の訂正届出書において追記する予定です。</p>	<p>第二部 【企業情報】</p> <p>第1 【企業の概況】</p> <p>1 【主要な経営指標等の推移】</p> <table border="1" data-bbox="1131 853 1720 1465"> <thead> <tr> <th>回次</th> <th>第1期</th> </tr> <tr> <th>決算年月</th> <th>2025年1月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td>1,324,513</td> </tr> <tr> <td>経常損失(△) (千円)</td> <td>△1,977,167</td> </tr> <tr> <td>当期純損失(△) (千円)</td> <td>△1,805,749</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資利益 (千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資本金 (千円)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (株)</td> <td>3,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>純資産額 (千円)</td> <td>1,197,792</td> </tr> </tbody> </table>	回次	第1期	決算年月	2025年1月	売上高 (千円)	1,324,513	経常損失(△) (千円)	△1,977,167	当期純損失(△) (千円)	△1,805,749	持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	資本金 (千円)	100,000	発行済株式総数 (株)	3,000,000,000	純資産額 (千円)	1,197,792
回次	第1期																		
決算年月	2025年1月																		
売上高 (千円)	1,324,513																		
経常損失(△) (千円)	△1,977,167																		
当期純損失(△) (千円)	△1,805,749																		
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—																		
資本金 (千円)	100,000																		
発行済株式総数 (株)	3,000,000,000																		
純資産額 (千円)	1,197,792																		

(訂正前)	(訂正後)	
	総資産額 (千円)	3,886,462
	1株当たり純資産額 (円)	0.40
	1株当たり配当額 (円)	-
	(1株当たり中間配当額) (円)	(-)
	1株当たり当期純損失(△) (円)	△1.14
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
	自己資本比率 (%)	30.8
	自己資本利益率 (%)	-
	株価収益率 (倍)	-
	配当性向 (%)	-
	営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△977,326
	投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△864,537
	財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,991,217
	現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,199,952
	従業員数 (名)	43
	株主総利回り (%)	-
	(比較指標：-) (%)	(-)
	最高株価 (円)	-
	最低株価 (円)	-
<p>(注) 1. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。</p>		

(訂正前)

(訂正後)

2. 第1期は当社設立日である2024年2月9日から2025年1月31日までとなっております。

3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額および配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

8. 株価収益率、株主総利回り、最高株価および最低株価は、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

9. 経常損失および当期純損失は、主に当社サービスの認知および利用者の獲得を目的とした広告宣伝活動や、サービス運営の体制構築に係る外注費の発生によるものです。

10. 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上によりマイナスとなっております。

11. 投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等によりマイナスとなっております。

(訂正前)	(訂正後)																		
<p>2 【沿革】</p> <table border="1" data-bbox="132 284 1081 549"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年月</th> <th style="text-align: center;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年2月</td> <td>東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)</td> </tr> <tr> <td>2024年11月</td> <td>KABU&amp;でんき、KABU&amp;ガス、KABU&amp;モバイル、KABU&amp;ひかり、KABU&amp;ウォーターおよびKABU&amp;ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始</td> </tr> <tr> <td>2025年2月</td> <td>KABU&amp;カードのサービスの<u>事前予約の受付</u>を開始</td> </tr> </tbody> </table>	年月	概要	2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)	2024年11月	KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始	2025年2月	KABU&カードのサービスの <u>事前予約の受付</u> を開始	<p>2 【沿革】</p> <table border="1" data-bbox="1135 284 2119 655"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年月</th> <th style="text-align: center;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年2月</td> <td>東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)</td> </tr> <tr> <td>2024年5月</td> <td><u>当社を吸収分割承継会社、株式会社スタートトゥデイを吸収分割会社とする吸収分割により同社のコミュニティ事業を承継</u></td> </tr> <tr> <td>2024年11月</td> <td>KABU&amp;でんき、KABU&amp;ガス、KABU&amp;モバイル、KABU&amp;ひかり、KABU&amp;ウォーターおよびKABU&amp;ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始</td> </tr> <tr> <td>2025年4月</td> <td>KABU&amp;カードのサービスの<u>提供</u>を開始</td> </tr> </tbody> </table>	年月	概要	2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)	2024年5月	<u>当社を吸収分割承継会社、株式会社スタートトゥデイを吸収分割会社とする吸収分割により同社のコミュニティ事業を承継</u>	2024年11月	KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始	2025年4月	KABU&カードのサービスの <u>提供</u> を開始
年月	概要																		
2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)																		
2024年11月	KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始																		
2025年2月	KABU&カードのサービスの <u>事前予約の受付</u> を開始																		
年月	概要																		
2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)																		
2024年5月	<u>当社を吸収分割承継会社、株式会社スタートトゥデイを吸収分割会社とする吸収分割により同社のコミュニティ事業を承継</u>																		
2024年11月	KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始																		
2025年4月	KABU&カードのサービスの <u>提供</u> を開始																		
<p>3 【事業の内容】</p> <p>当社は、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。各事業の概要は以下のとおりです。なお、これらに加え、他の事業についても実現可能性を含めて現在幅広く検討しております。</p>	<p>3 【事業の内容】</p> <p>当社は、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税、クレジットカード、<u>リワード事業</u>等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。また、後記「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社のサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に付与される「株引換券」をサブアンド種類株式と交換する機会を定期的に提供することで、当社サービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。</p> <p>各事業の概要は以下のとおりです。なお、これらに加え、他の事業についても実現可能性を含めて現在幅広く検討しており、<u>具体的には、保険事業の開始を2025年中に予定しております。</u></p>																		

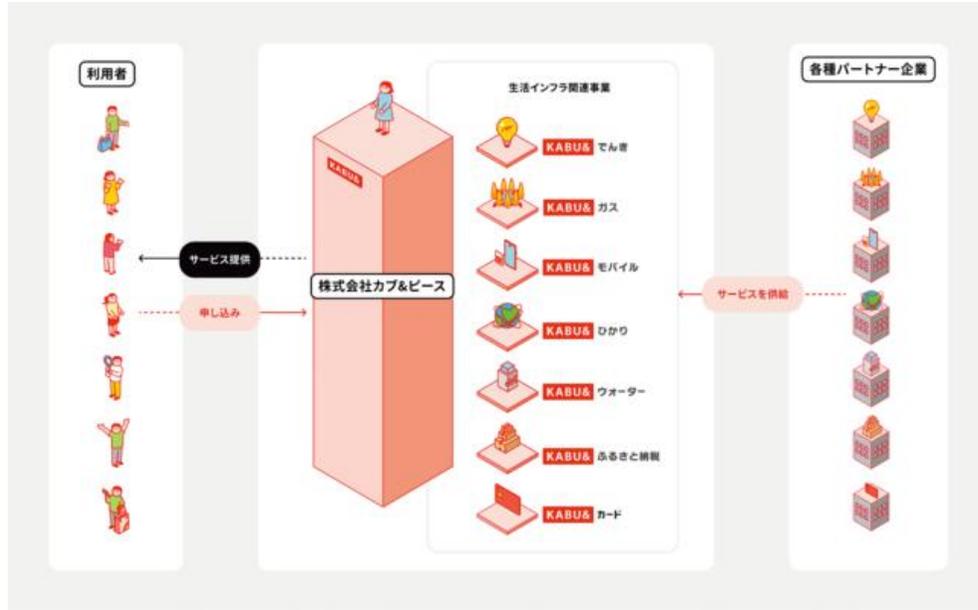
（訂正前）	（訂正後）
<p>(1) 電気事業(サービス名：KABU&amp;でんき)</p> <p>電気事業は、パートナー企業と連携し、全国<u>エリア(沖縄電力エリア全域および離島を除く)</u>の利用者に電気を供給するサービス<u>を行っております</u>。当社は、サービスの紹介、小売契約の代理締結・請求等の取次業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを<u>提供しております</u>。電気の供給等は<u>専門の小売事業者であるパートナー企業が実施しております</u>。</p> <p>(2) ガス事業(サービス名：KABU&amp;ガス)</p> <p>ガス事業は、パートナー企業と連携し、東京ガスエリア、大阪ガスエリア、東邦ガスエリア、西部ガスエリアの利用者にガスを供給するサービス<u>を行っております</u>。当社は、サービスの紹介、<u>代理締結(エリアによっては小売契約の締結)</u>・請求等の業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを<u>提供しております</u>。ガスの供給等は<u>専門の小売事業者であるパートナー企業が実施しております</u>。</p> <p>(3) モバイル事業(サービス名：KABU&amp;モバイル)</p> <p>モバイル事業は、パートナー企業と連携し、当社は MVNO 事業者(Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体通信事業者))として、利用者へ携帯電話のモバイル回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p> <p>(4) インターネット回線事業(サービス名：KABU&amp;ひかり)</p> <p>インターネット回線事業は、パートナー企業と連携し、当社は FVNO 事業者(Fixed Virtual Network Operator(仮想固定通信事業者))として、利用者へ固定インターネット回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p> <p>(5) ウォーターサーバー事業(サービス名：KABU&amp;ウォーター)</p>	<p>(1) 電気事業(サービス名：KABU&amp;でんき)</p> <p>電気事業は、パートナー企業(<u>大阪ガス株式会社</u>)と連携し、全国(沖縄電力エリアおよび離島を除く)の利用者に電気を供給するサービス<u>です</u>。当社は、サービスの紹介、小売契約の代理締結・請求等の取次業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを<u>行います</u>。</p> <p>電気の供給等は、<u>小売電気事業者である大阪ガス株式会社(東京電力エリアは小売電気事業者が CD エナジーダイレクト、取次事業者が大阪ガス株式会社となります)より提供します</u>。</p> <p>(2) ガス事業(サービス名：KABU&amp;ガス)</p> <p>ガス事業は、パートナー企業(<u>大阪ガス株式会社、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社</u>)と連携し、東京ガスエリア、大阪ガスエリア、東邦ガスエリア、西部ガスエリアの利用者に<u>都市ガス</u>を供給するサービス<u>です</u>。当社は、サービスの紹介や<u>小売契約の代理締結(東邦ガスエリアと西部ガスエリアは小売契約の締結)</u>・請求等の業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを<u>行います</u>。</p> <p>ガスの供給等は<u>ガス小売事業者である大阪ガス株式会社(東京ガスエリアはガス小売事業者が CD エナジーダイレクト、取次事業者が大阪ガス株式会社となります)、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社より提供いたします</u>。</p> <p>(3) モバイル事業(サービス名：KABU&amp;モバイル)</p> <p>モバイル事業は、パートナー企業(<u>ミーク株式会社</u>)と連携し、<u>MNO 事業者(Mobile Network Operator)の 3 社(株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社)の回線を借り受けた上で</u>、当社は MVNO 事業者(Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体通信事業者))として、利用者へ携帯電話のモバイル回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p>

（訂正前）	（訂正後）
<p>ウォーターサーバー事業は、パートナー企業と連携し、全国エリア（沖縄県および一部地域を除く）の利用者へ<u>宅配水用ウォーターサーバーや浄水型ウォーターサーバー</u>を提供しております。<u>サービス</u>はパートナー企業が提供する一方で、当社は利用者からの申込の取次と代金回収を実施しております。</p> <p>(6) ふるさと納税事業(サービス名：KABU&amp;ふるさと納税)</p> <p>ふるさと納税事業は、パートナー企業と連携し、パートナー企業から自治体の返礼品情報を取得したうえで、当社ウェブサイトにおいて返礼品の紹介、寄付申込の受付・決済、寄付金控除申請受付業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p> <p>(7) クレジットカード事業(サービス名：KABU&amp;カード)</p> <p>クレジットカード事業は、パートナー企業と連携し、個人顧客を対象としたクレジットカード「KABU&amp;カード」を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供します。「KABU&amp;カード」は、パートナー企業を発行会社とする提携カードであり、当社は利用者の申込受付業務を行います。</p>	<p>(4) インターネット回線事業(サービス名：KABU&amp;ひかり)</p> <p>インターネット回線事業は、パートナー企業(<u>MX モバイリング株式会社</u>)と連携し、<u>東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社</u>が提供する<u>光回線を借り受け、アルテリア・ネットワークス株式会社</u>が提供するインターネット接続サービス「<u>Xpass(クロスパス)</u>」と合わせて、当社は FVNO 事業者(Fixed Virtual Network Operator(仮想固定通信事業者))として、利用者へ固定インターネット回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p> <p>(5) ウォーターサーバー事業(サービス名：KABU&amp;ウォーター)</p> <p>ウォーターサーバー事業は、パートナー企業(<u>プレミアムウォーター株式会社</u>)と連携し、全国エリア(沖縄県および一部地域を除く)の利用者へウォーターサーバーを提供しております。<u>定期的に天然水をご自宅に配送する天然水ウォーターサーバーと、水道水を高性能フィルターできれいにする浄水型ウォーターサーバーがあり、幅広いラインナップから選ぶことができます。</u>ウォーターサーバーの配送、天然水ボトルの配送、カートリッジの配送、問い合わせ対応はパートナー企業が提供する一方で、当社は利用者からの申込の取次と代金回収を実施しております。</p> <p>(6) ふるさと納税事業(サービス名：KABU&amp;ふるさと納税)</p> <p>ふるさと納税事業は、パートナー企業(<u>株式会社トラストバンク</u>)と連携し、<u>全国 1,600 以上の自治体、70 万点以上の豊富な返礼品から選べるふるさと納税のポータルサイトを運営しています。</u>パートナー企業から自治体の返礼品情報を取得したうえで、当社ウェブサイトにおいて返礼品の紹介、寄付申込の受付・決済、寄付金控除申請受付業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。</p>

<p>(訂正前)</p>	<p>(訂正後)</p>
	<p>(7) <u>クレジットカード事業(サービス名：KABU&amp;カード)</u> クレジットカード事業は、<u>パートナー企業(株式会社ジェーシービー)</u>と連携し、<u>個人利用者</u>を対象としたクレジットカード「KABU&amp;カード」を発行し、<u>カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供します。「KABU&amp;カード」は、パートナー企業を発行会社とする提携カードであり、当社は利用者の申込受付業務を行います。</u></p> <p>(8) <u>リワード事業(サービス名：KABU&amp;カブ活)</u> <u>リワード事業は、パートナー企業(EDOCODE 株式会社)と連携し、利用者がサイト経由で商品購入やアプリダウンロード等の特定のアクションをすることで報酬(株引換券)が得られるサービスです。広告主および広告配信事業者との契約とサイト運用はパートナー企業が行い、当社は利用者の利用促進の誘導とキャンペーン企画を行います。</u></p>

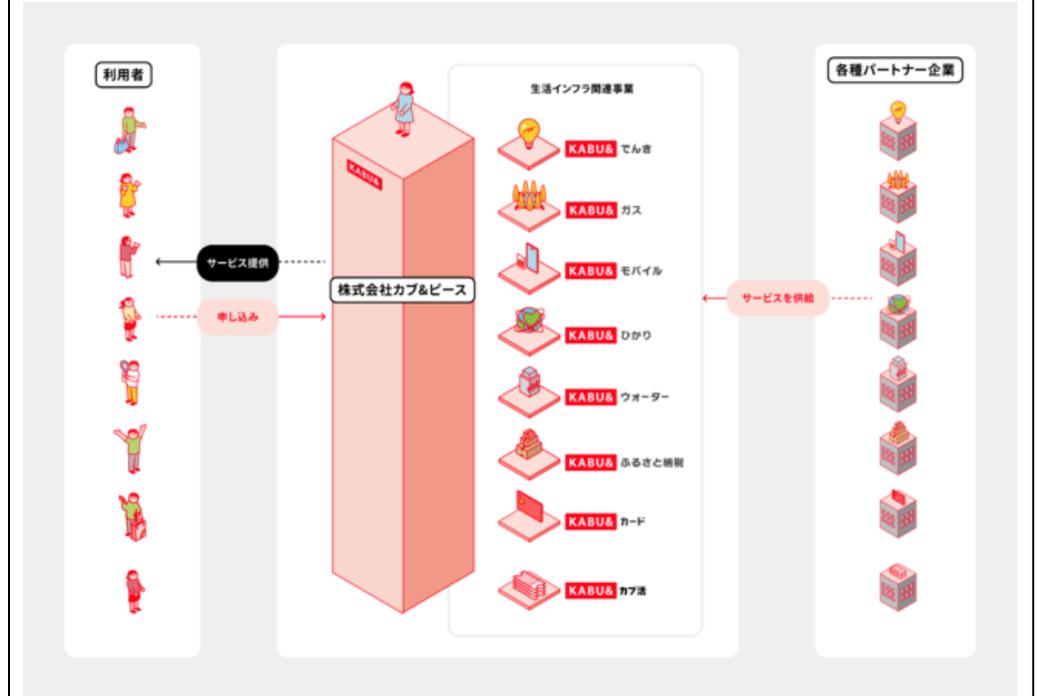
(訂正前)

(事業系統図)



(訂正後)

(事業系統図)



(訂正前)	(訂正後)																
<p>5 【従業員の状況】</p> <p>(1) 提出会社の状況</p> <p style="text-align: right;">2024年9月30日現在</p> <table border="1" data-bbox="109 288 1104 411"> <thead> <tr> <th>従業員数(名)</th> <th>平均年齢(歳)</th> <th>平均勤続年数(年)</th> <th>平均年間給与(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">38.0</td> <td style="text-align: center;">0.3</td> <td style="text-align: center;">10,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を含んでおります。)です。なお、<u>臨時雇用者数</u>については、<u>臨時雇用者が存在しないため、記載していません。</u></p> <p style="text-align: center;">(後略)</p>	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	40	38.0	0.3	10,219	<p>5 【従業員の状況】</p> <p>(1) 提出会社の状況</p> <p style="text-align: right;">2025年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="1135 288 2130 411"> <thead> <tr> <th>従業員数(名)</th> <th>平均年齢(歳)</th> <th>平均勤続年数(年)</th> <th>平均年間給与(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">38.8</td> <td style="text-align: center;">0.7</td> <td style="text-align: center;">10,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 従業員数は就業人員数です。なお、<u>臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。</u></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>3. <u>サービスの開始の為の体制整備や運営を適切に行うため、設立日と比べて従業員数が41名増加しております。</u></p>	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	41	38.8	0.7	10,484
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)														
40	38.0	0.3	10,219														
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)														
41	38.8	0.7	10,484														
<p>第2 【事業の状況】</p> <p>1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】</p> <p>(1) 会社の経営の基本方針および戦略</p> <p style="text-align: center;">(前略)</p> <p>展開する事業は、生活インフラ関連事業で、電気やガスなど、多くの国民に関与するサービスを提供します。また、これらのサービスの利用者に、サービス利用の対価として、<u>当社の株式を保有してもらう仕組みを同時に提供することで、当社ミッションの「国民総株主」を早期に実現させることを目指します。</u></p> <p>なお、提供する生活インフラサービスの事業領域にはすでに多くの競合他社が存在しており、その中において、サービス利用の対価として当社の株式を利用者に簡単に取得していただく仕組みが、他社との差別化や競争優位性に繋がるものと考えております。</p>	<p>第2 【事業の状況】</p> <p>1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】</p> <p>(1) 会社の経営の基本方針および戦略</p> <p style="text-align: center;">(前略)</p> <p>展開する事業は、生活インフラ関連事業で、電気やガスなど、多くの国民に関与するサービスを提供します。また、これらのサービスの利用者に、サービス利用の対価として<u>あるいはその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)を通じて当社の株式を保有してもらう仕組みを同時に提供することで、当社ミッションの「国民総株主」を早期に実現させることを目指します。</u></p> <p>なお、提供する生活インフラサービスの事業領域にはすでに多くの競合他社が存在しており、その中において、サービス利用の対価として当社の株式を利用者に簡単に取得していただく仕組みが、他社との差別化や競争優位性に繋がるものと考えております。<u>2025年6月に初回の株引換券からカブアンド種類株式への交換を予定しており、最初の株主(カブアンド種類株式の募集に応じて割当てを受ける株主の中で最初であることを意味します。)</u>が誕生する予定で</p>																

（訂正前）	（訂正後）
	<p>す。実現した場合、多くの当社株主が誕生することとなりますが、当該株主はその多くが当社のサービスの利用者でもあります。そのため、株主として参加することのできる様々な体験を用意し、株主としてのエンゲージメントの向上をはかり、同時に当社のサービス利用も促進されることを目指しております。</p> <p>株の交換の仕組みを実現するにあたっては、当社は様々な法的対応およびコンプライアンス遵守のための対応を行っています。具体的には、株主になる方の本人確認(KYC)や、反社会的勢力でないことの確認等を行ってまいります。</p>
<p>(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等</p> <p>当社は、上記の「(1) 会社の経営の基本方針」の通り、「国民総株主」を早期に達成する観点から、利用者数を重要な指標と捉えております。また将来にわたって利用者へ株式で還元する仕組みを継続できるよう、また持続可能な経営を行うことを目指す観点から、売上高および営業利益を重視しております。</p>	<p>(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等</p> <p>当社は、上記の「(1) 会社の経営の基本方針および戦略」のとおり、「国民総株主」を早期に達成する観点から、利用者数を重要な指標と捉えております。また将来にわたって利用者へ株式で還元する仕組みを継続できるよう、また持続可能な経営を行うことを目指す観点から、売上高および営業利益を重視しております。</p>
<p>(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題</p> <p style="text-align: center;">（前略）</p> <p>① 当社のビジョンについての認知の拡大</p> <p>当社の最大の特徴は、前記「<u>第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景</u>」に記載のとおり、利用者が当社のサービスを利用することに伴い、当社の株式を容易に取得でき、当社が成長した場合に利益が利用者に還元されるという構造にあり、その構造こそが当社の強みであると認識しております。そのため、当社のビジョンや株式取得の仕組みをより多くの利用者に認知していただけるよう努めてまいります。</p> <p style="text-align: center;">（後略）</p>	<p>(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題</p> <p style="text-align: center;">（前略）</p> <p>① 当社のビジョンについての認知の拡大</p> <p>当社の最大の特徴は、前記「<u>第1 企業の概況 3 事業の内容</u>」に記載のとおり、利用者が当社のサービスを利用することに伴い、当社の株式を容易に取得でき、当社が成長した場合に利益が利用者に還元されるという構造にあり、その構造こそが当社の強みであると認識しております。そのため、当社のビジョンや株式取得の仕組みをより多くの利用者に認知していただけるよう努めてまいります。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>⑧ 企業価値の向上</p> <p>当社は、利益および企業価値の持続可能な成長による企業価値の最大化が重要な経営課題と位置付けております。企業価値最大化に向けて、上記の課題に</p>

（訂正前）	（訂正後）
	<u>取り組んでまいります。</u>
<p>3 【事業等のリスク】</p> <p>（前略）</p> <p>当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。</p> <p>（中略）</p> <p>(1) 事業運営に係るリスクについて</p> <p>（中略）</p> <p>① 生活インフラ関連事業全般に関するリスク</p> <p>（中略）</p> <p>ロ. システム利用に関するリスク</p> <p>当社のサービスはウェブ上で申込み手続等を行うため、事業運営において多くの部分をシステムに依存しております。システム構築および運営においては万全を期しておりますが、<u>万が一システム障害等が発生した場合には、当該手続等が利用できなくなり、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</u></p> <p>（中略）</p> <p>④ 他社の買収等に関するリスク</p> <p>当社は、事業展開の必要性に応じて、他社の買収や株式出資を行う可能性があります。当社は、<u>当該投資の実行に際しては、デューデリジェンスを行う等、あらかじめ必要と判断される確認手続を行います</u>が、投資先が当初想定した事業展開がなされなかった場合や、必要十分な手続を行った上でも識別できなかった負債等が後に発見された場合、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>（中略）</p> <p>⑥ 情報セキュリティに関するリスク</p> <p>当社または社外の委託先において、コンピューターウイルスによるサーバー</p>	<p>3 【事業等のリスク】</p> <p>（前略）</p> <p>当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。</p> <p>（中略）</p> <p>(1) 事業運営に係るリスクについて</p> <p>（中略）</p> <p>① 生活インフラ関連事業全般に関するリスク</p> <p>（中略）</p> <p>ロ. システム利用に関するリスク</p> <p>当社のサービスはウェブ上で申込み手続等を行うため、事業運営において多くの部分をシステムに依存しております。システム構築および運営においては万全を期しており、<u>具体的には、Google Cloud Platform により提供される高い可用性と拡張性を備えた基盤上でサービスを提供し、当社においても 24 時間 365 日のサービス監視体制の構築、障害発生時に備えた復旧対応手順の整備、外部専門機関による定期的なセキュリティ診断の実施等を通じ、安定的かつ安全な運営に努めております。</u>もつとも、<u>万が一システム障害等が発生した場合には、当該手続等が利用できなくなり、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</u></p> <p>（中略）</p> <p>④ 他社の買収等に関するリスク</p> <p>当社は、事業展開の必要性に応じて、他社の買収や株式出資を行う可能性があります。当社は、<u>他社の買収等の実行に際しては、デューデリジェンスを行う等、あらかじめ必要と判断される確認手続を行います</u>が、投資先において当初想定した事業展開がなされなかった場合や、必要十分な手続を行った上でも識別できなかった負債等が後に発見された場合、当社の財政状態および業績に</p>

（訂正前）	（訂正後）
<p>攻撃あるいは関係者の故意または過失等により当社および利用者に関する情報の漏洩が発生する場合があります。リスクを低減させるための対応策として、当社はウイルス対策ソフトの導入やソフトウェア更新による脆弱性解消などセキュリティシステムの強化を実施するとともに、社内規程定の整備や社員教育等による情報管理体制の強化を行っておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合、その事後対応や損害賠償負担等により、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p style="text-align: right;">（後略）</p>	<p>悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>⑥ 情報セキュリティに関するリスク</p> <p>当社または社外の委託先において、コンピューターウイルスによるサーバー攻撃あるいは関係者の故意または過失等により当社および利用者に関する情報の漏洩が発生する場合があります。リスクを低減させるための対応策として、当社はウイルス対策ソフトの導入やソフトウェア更新による脆弱性解消などセキュリティシステムの強化を実施するとともに、社内規程の整備や社員教育等による情報管理体制の強化を行っておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合、その事後対応や損害賠償負担等により、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>(2) 株式に関するリスクについて</p> <p>⑨ 募集により発行される株式数に関するリスク</p> <p><u>前記「第一部 証券情報 第1 募集要項」に記載の本募集における発行数は、当社の事業の計画に基づいて算出した本有価証券届出書提出日時点での見込数であり、当社のサービスの利用者数や需要の状況等により申込株式数がこれを大幅に下回る可能性があります、その場合、最終的に発行される株式数も減少します。したがって、申込時点で想定される持株比率よりも実際の持株比率が上昇する可能性があります。</u></p> <p style="text-align: center;">（後略）</p>
<p>4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】</p> <p><u>当社は、2024年2月9日に設立され、2025年1月期は終了していますが、当該決算期に係る経営成績等については現在精査中であるため、記載しておりません。当該情報については、条件決定日(2025年4月25日予定)付の訂正届出書において追記する予定です。</u></p>	<p>4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】</p> <p>(1) 経営成績等の状況の概要</p> <p><u>最近事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。</u>  <u>当社は、2024年2月に設立され比較情報がないため、前事業年度との実績比較</u></p>

(訂正前)

なお、2024年12月8日時点における当社のサービスの会員数は約100万人、全サービス(KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税)に係るのべ申込数(注)は約35万件となっておりますが、2025年3月31日時点における当社のサービスの会員数は約123万人、全サービス(KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税。ただし、KABU&カードは除きます。)に係るのべ申込数(注)は約100万件となっております。

(注)申込数とは、各サービスにおいて、利用規約に合意し、当社所定の申込手続を完了させた件数をいいます。

(訂正後)

は行っておりません。

① 財政状態および経営成績の状況

当期は、生活インフラ関連事業のサービスリリースに向け、サービスの設計、パートナー企業の選定および交渉、システム開発、オペレーションの構築、カスタマーサポートおよびバックオフィス体制の整備等を進めました。

2024年11月のサービス開始に伴い、当社および当社のサービスの認知獲得のための施策として、様々なプロモーションを行いました。具体的には、明石家さんま氏を起用したテレビコマーシャルの放映、当社の取り組みや創業理念について記載した書籍の販売、インターネットへの広告の出稿、代表取締役社長の前澤友作によるYouTube等を通じた発信や、新規入会キャンペーンやサービス利用促進キャンペーンを行いました。

最近事業年度末時点の利用者数・利用金額・売上高をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(2025年1月31日現在)

サービス名	利用者数(千人)	利用金額(千円)	売上高(千円)
KABU&でんき	86	999,078	61,465
KABU&ガス	54	312,378	32,342
KABU&モバイル	58	416,172	375,549
KABU&ひかり	5	45,949	63,458
KABU&ウォーター	18	91,547	34,646
KABU&ふるさと納税	176	9,860,924	427,261
KABU&プラス	282	-	329,789
合計	679	11,726,051	1,324,513

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 利用者数の合計は、各サービスの利用者数の合計であり、延べ人数です。

(訂正前)	(訂正後)
	<p data-bbox="1234 153 2130 233">3. <u>売上高の金額は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数値となります。</u></p> <p data-bbox="1133 296 2130 376"><u>この結果、最近事業年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。</u></p> <p data-bbox="1133 440 1290 472">a <u>財政状態</u></p> <p data-bbox="1133 488 2130 568"><u>最近事業年度末の資産の合計は 3,886,462 千円、負債の合計は 2,688,670 千円、純資産の合計は 1,197,792 千円となりました。</u></p> <p data-bbox="1133 632 1290 663">b <u>経営成績</u></p> <p data-bbox="1133 679 2130 759"><u>最近事業年度の売上高は 1,324,513 千円、営業損失は 2,165,112 千円、経常損失は 1,977,167 千円、当期純損失は 1,805,749 千円となりました。</u></p> <p data-bbox="1133 775 2130 855"><u>なお、当社は生活インフラ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。</u></p> <p data-bbox="1133 919 1525 951">② <u>キャッシュ・フローの状況</u></p> <p data-bbox="1133 967 2130 1046"><u>最近事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 1,199,952 千円となりました。</u></p> <p data-bbox="1133 1062 2130 1142"><u>最近事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。</u></p> <p data-bbox="1133 1206 1603 1238"><u>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</u></p> <p data-bbox="1133 1254 2130 1453"><u>最近事業年度における営業活動の結果減少した資金は 977,326 千円となりました。この主な要因は、未払金の増加額 966,034 千円、仕入債務の増加額 530,799 千円によりキャッシュ・フローが増加した一方、税引前当期純損失 1,977,167 千円、売上債権の増加額 689,553 千円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。</u></p>

(訂正前)

(訂正後)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

最近事業年度における投資活動の結果減少した資金は 864,537 千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出 820,634 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

最近事業年度における財務活動の結果増加した資金は 2,991,217 千円となりました。これは、株式の発行による手取金 2,991,217 千円によるものであります。

③ 生産、受注および販売の実績

a 生産実績および受注実績

当社の業務内容は、役務提供を主体としているため、記載を省略しております。

b 販売実績

本項目の「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおりです。

なお、当社は生活インフラ関連事業の単一セグメントであります。

主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

<u>セグメント</u>	<u>相手先</u>	<u>最近事業年度</u> <u>(自 2024年2月9日</u> <u>至 2025年1月31日)</u>	
		<u>金額(千円)</u>	<u>割合(%)</u>
<u>生活インフラ</u> <u>関連事業</u>	<u>株式会社</u> <u>トラストバンク</u>	<u>427,261</u>	<u>32.2</u>

(注) 金額は、サービスの利用等に伴い付与する株引換券に相当する金額を控除した後の数

（訂正前）	（訂正後）
	<p data-bbox="1263 150 1429 177"><u>値となります。</u></p> <p data-bbox="1133 240 1962 268"><u>(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容</u></p> <p data-bbox="1133 288 2128 363"><u>経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。</u></p> <p data-bbox="1133 384 2128 459"><u>なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。</u></p> <p data-bbox="1133 523 2029 550"><u>① 財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容</u></p> <p data-bbox="1133 571 1370 598"><u>a 財政状態の分析</u></p> <p data-bbox="1133 619 1214 646"><u>(資産)</u></p> <p data-bbox="1133 667 2128 837"><u>最近事業年度末の総資産は 3,886,462 千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金 1,199,952 千円など流動資産が 2,377,347 千円、自社利用のソフトウェア開発に伴うソフトウェア 758,625 千円やソフトウェア仮勘定 525,386 千円など固定資産が 1,509,115 千円であります。</u></p> <p data-bbox="1133 901 1214 928"><u>(負債)</u></p> <p data-bbox="1133 949 2128 1024"><u>負債は 2,688,670 千円となりました。これは、未払金 1,586,684 千円や買掛金 530,799 千円など流動負債が 2,688,670 千円であります。</u></p> <p data-bbox="1133 1088 1240 1115"><u>(純資産)</u></p> <p data-bbox="1133 1136 2128 1211"><u>純資産は 1,197,792 千円となりました。これは、資本剰余金 2,903,542 千円、利益剰余金△1,805,749 千円など株主資本が 1,197,792 千円であります。</u></p> <p data-bbox="1133 1232 2128 1402"><u>これらの結果、最近事業年度末における自己資本比率は 30.8%となりました。当社は、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としており、両者について定期的にモニタリングを行いその状況を確認しております。</u></p>

(訂正前)	(訂正後)
	<p data-bbox="1131 153 1375 185"><u>b 経営成績の分析</u></p> <p data-bbox="1131 197 1240 229"><u>(売上高)</u></p> <p data-bbox="1131 242 2134 651"> <u>最近事業年度の売上高につきましては、1,324,513 千円となりました。2024年11月のサービス開始後、生活インフラ関連事業の各サービスにおいて利用者数が堅調に推移し、利用者の利用代金またはパートナー企業から支払われる取次等手数料により収益を獲得いたしました。なお、当社はサービスを自ら提供する事業(モバイル事業・インターネット回線事業)については、利用者から支払われる利用代金等を収益として、小売契約の代理締結・請求等の取次業務等を営む事業(電気事業・ガス事業・ウォーターサーバー事業・ふるさと納税事業)については、パートナー企業から支払われる手数料等を収益として計上しております。</u> </p> <p data-bbox="1131 715 1270 746"><u>(売上原価)</u></p> <p data-bbox="1131 759 2134 842"> <u>売上原価につきましては、モバイル事業における帯域購入等により 516,672 千円となりました。</u> </p> <p data-bbox="1131 906 1435 938"><u>(販売費及び一般管理費)</u></p> <p data-bbox="1131 951 2134 1034"> <u>販売費及び一般管理費につきましては、サービス運営に伴う諸費用の発生により 2,972,953 千円となりました。</u> </p> <p data-bbox="1131 1046 2134 1129"> <u>上記に記載のとおり、当期は認知獲得、利用者獲得を目的として、広告宣伝に力を入れた結果、広告宣伝費は 916,000 千円となりました。</u> </p> <p data-bbox="1131 1142 2134 1453"> <u>また、当期は各サービスの運営に必要なシステムのほか、利用者の ID 管理、決済、株引換券管理等のシステムの開発を行いました。当該開発の一部を社外に委託したことにより外注費が発生いたしました。なお、当該費用のうち将来の収益獲得または費用削減が確実と判断された部分は貸借対照表のソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に計上されております。また、新規または既存利用者からの問合せに対し十分なカスタマーサポートを提供するため、一部の業務を社外に委託し、カスタマーサポート体制を構築いたしました。これらの結</u> </p>

（訂正前）	（訂正後）
	<p><u>果、外注費は 724,793 千円となりました。</u></p> <p><u>そのほか、販売促進等を目的とした株引換券を使ったキャンペーン等を実施した結果、株引換券等に係る引当金繰入額が 285,945 千円となりました。</u></p> <p><u>以上の結果、営業損失は 2,165,112 千円となりました。</u></p> <p><u>（営業外損益）</u></p> <p><u>営業外収益につきましては、受取手数料等により 196,727 千円となりました。</u></p> <p><u>営業外費用につきましては、株式交付費により 8,783 千円となりました。</u></p> <p><u>（特別損益）</u></p> <p><u>特別利益、特別損失は発生しておりません。</u></p> <p><u>（法人税等）</u></p> <p><u>法人税等の合計につきましては、法人税等調整額等により、△171,418 千円となりました。</u></p> <p><u>なお、当社は生活インフラ関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。</u></p> <p><u>② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報</u></p> <p><u>a キャッシュ・フローの状況の分析</u></p> <p><u>キャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。</u></p> <p><u>b 資本の財源および資金の流動性に係る情報</u></p> <p><u>当社の運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用</u></p>

<p>(訂正前)</p>	<p>(訂正後)</p>
	<p>であります。投資を目的とした資金需要は、システム開発投資等によるものであります。</p> <p>運転資金および投資資金につきましては、主に代表者からの出資および営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を活用することを基本とし、金融機関からの借入等、最適な資金調達を選択しております。</p> <p>③ 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定</p> <p>当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。</p> <p>当社の財務諸表で採用する重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。</p> <p>(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等</p> <p>前記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等」に記載のとおり、「国民総株主」を早期に達成する観点から、利用者数を重要な指標と捉えております。また将来にわたって利用者へ株式で還元する仕組みを継続できるよう、また持続可能な経営を行うことを目指す観点から、売上高および営業利益を重視しております。</p> <p>利用者数および売上高については、前記「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、サービスごとに分析を行っております。最近事業年度は、様々な認知獲得のための施策の結果、利用者数および売上高は堅調に推移いたしました。一方で、前記「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ① 財政状態および経営成</p>

(訂正前)						(訂正後)					
						<p>績の状況に関する認識および分析・検討内容 b 経営成績の分析」に記載のとおり、広告宣伝費、外注費、株引換券等に係る引当金等の影響で、営業損失となりました。</p>					
<p>5 【経営上の重要な契約等】 (1) パートナー企業との契約</p>						<p>5 【経営上の重要な契約等】 (1) パートナー企業との契約</p>					
相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 トラスト バンク	日本	ふるさと納 税	2024年 9月 20日	自 2024年 9月20日 至 2025年9 月19日	業務提携契約	株式会社 トラスト バンク	日本	ふるさと 納税	2024年 9月 20日	自 2024年 9月20日 至 2025年 9月19日	業務提携契約
ミック 株式会社	日本	MVNO	2024年 11月 5日	自 2024年 11月5日 至 2025年 11月4日	MVNO 契約	ミック株 式会社	日本	MVNO	2024年 11月 5日	自 2024年 11月5日 至 2025年 11月4日	MVNO 契約
プレミア ムウォー ター株式 会社	日本	ウォーター サーバー	2024年 11月 18日	自 2024年 11月20日 至 2025年 11月19日	業務提携契約	プレミア ムウォー ター株式 会社	日本	ウォータ ーサーバ ー	2024年 11月 18日	自 2024年 11月20日 至 2025年 11月19日	業務提携契約
大阪ガス 株式会社	日本	電気	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京電力エリ ア以外。大阪 ガス株式会 社を小売電気事 業者とする代 理契約)	大阪ガス 株式会社	日本	電気	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京電力エリ ア以外。大阪 ガス株式会 社を小売電気事 業者とする代 理契約)

(訂正前)						(訂正後)					
大阪ガス株式会社	日本	電気	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京電力エリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトを小売電気事業者とする代理契約)	大阪ガス株式会社	日本	電気	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京電力エリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトを小売電気事業者とする代理契約)
大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (大阪ガスエリア。大阪ガス株式会社をガス小売事業者とする代理契約)	大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (大阪ガスエリア。大阪ガス株式会社をガス小売事業者とする代理契約)
大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京ガスエリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトをガス小売事業者とする代理契約)	大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年 11月 18日	自 2024年 11月18日 至 2026年 3月31日	業務委託契約 (東京ガスエリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトをガス小売事業者とする代理契約)
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	日本	ガス	2024年 11月 19日	自 2024年 11月20日 至 2025年 11月19日	取次契約(東邦ガス・西部ガスエリア)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	日本	ガス	2024年 11月 19日	自 2024年 11月20日 至 2025年 11月19日	取次契約(東邦ガス・西部ガスエリア)
MX モバイルリング株式会社	日本	光回線	2024年 11月 19日	自 2024年 11月19日 至 2026年 3月31日	光コラボレーションモデルに関する契約	MX モバイルリング株式会社	日本	光回線	2024年 11月 19日	自 2024年 11月19日 至 2026年 3月31日	光コラボレーションモデルに関する契約

(訂正前)						(訂正後)					
株式会社 ジェーシー ビー	日本	クレジット カード	2025年 3月 28日	自 2025年 3月28日 至 2026年 3月27日	提携カード契 約	株式会社 ジェーシー ビー	日本	クレジッ ト カード	2025年 3月 28日	自 2025年 3月28日 至 2026年 3月27日	提携カード契 約
(2) その他企業との契約						(2) その他企業との契約					
EDOCODE 株式会社	日本	リワード	2025年 4月 24日	自 2025年 4月24日 至 2026年 4月23日	業務委託契約	(2) その他企業との契約					
相手先の 名称	相手 先の 所在 地	契約品目	契約 締結日	契約期間	契約内容	相手先の 名称	相手 先の 所在 地	契約品目	契約 締結日	契約期間	契約内容
トランス コスモス 株式会社	日本	カスタマー サポート 業務	2024年 7月 1日	自 2024年 7月1日 至 2025 年6月30 日	業務委託契約	トランス コスモス 株式会社	日本	カスタマー サポート業 務	2024年 7月 1日	自 2024年 7月1日 至 2025年 6月30日	業務委託 契約
アクセシ ン チュア 株式会社	日本	システム 開発	2024年 10月 7日	—(注)	業務委託契約 (準委任)	アクセシ ン チュア 株式会社	日本	システム 開発	2024年 10月 7日	—(注)	業務委託 契約 (準委任)
(注) 月毎に個別契約を締結						(注) 月毎に個別契約を締結					
(3) 金銭消費貸借契約  (後略)						(3) 金銭消費貸借契約等  (中略)					
						また、当社は、2025年4月16日開催の取締役会において、株式会社みず					

(訂正前)	(訂正後)
	<p><u>ほ銀行との間で借入金額7億円(利率：TIBOR(1ヶ月物)+スプレッド(変動金利)、弁済期日2026年1月31日、弁済期日一括返済、無担保・無保証)の金銭消費貸借契約を締結することを決議し、2025年4月17日付で契約を締結、2025年4月21日付で借入れを実施しました。あわせて、2025年4月16日開催の取締役会において、同行との間で限度額30億円(利率：TIBOR(1週間物)+スプレッド(変動金利)、契約期間2025年4月21日～2025年7月31日(同行および当社から特段の意思表示がない場合は期限1年延長、その後も同様)、無担保・無保証)とする当座貸越契約を締結することを決議し、2025年4月17日付で契約を締結いたしました。</u></p> <p><u>(4) 吸収分割契約</u></p> <p><u>当社は、2024年4月30日付で、株式会社スタートトゥデイと吸収分割契約を締結いたしました。</u></p> <p><u>詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」および「第5 経理の状況 1 財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおりであります。</u></p>

(訂正前)	(訂正後)																		
<p>第3【設備の状況】</p> <p>1【設備投資等の概要】</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>第3【設備の状況】</p> <p>1【設備投資等の概要】</p> <p>最近事業年度に実施した設備投資の総額は 1,335,692 千円であり、主に自社利用のソフトウェア開発に伴う取得 1,315,340 千円(ソフトウェア仮勘定を含みます。)であります。なお、当社の事業セグメントは、生活インフラ関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。</p> <p>(注) 重要な設備の除却、売却はありません。</p>																		
<p>2【主要な設備の状況】</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2【主要な設備の状況】</p> <p style="text-align: right;">2025年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="1131 619 2132 906"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所名 (所在地)</th> <th rowspan="2">設備 の内容</th> <th colspan="4">帳簿価額(千円)</th> <th rowspan="2">従業員 数 (名)</th> </tr> <tr> <th>ソフトウエ ア</th> <th>ソフトウ エア 仮勘定</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社 (東京都 港区)</td> <td>本社 設備等</td> <td>1,312,081</td> <td>346,092</td> <td>19,687</td> <td>1,677,860</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。</p> <p>2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに商標権であります。</p> <p>3. 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は 61,555 千円であります。</p> <p>4. 当社の事業セグメントは、生活インフラ関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。</p>	事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	ソフトウエ ア	ソフトウ エア 仮勘定	その他	合計	本 社 (東京都 港区)	本社 設備等	1,312,081	346,092	19,687	1,677,860	41
事業所名 (所在地)	設備 の内容			帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)										
		ソフトウエ ア	ソフトウ エア 仮勘定	その他	合計														
本 社 (東京都 港区)	本社 設備等	1,312,081	346,092	19,687	1,677,860	41													
<p>3【設備の新設、除却等の計画】(2025年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3【設備の新設、除却等の計画】(2025年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(注) 基準日の訂正</p>																		

(訂正前)							(訂正後)						
第4【提出会社の状況】 1【株式等の状況】 (2)【新株予約権等の状況】 ①【ストックオプション制度の内容】 <u>該当事項はありません。</u>							第4【提出会社の状況】 1【株式等の状況】 (2)【新株予約権等の状況】 <u>ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事            項（重要な後発事象）（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）」            に記載しています。</u>						
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】							(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】						
年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)	年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
2024年2月9日 (注)1	500,000,000	500,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	2024年2月9日 (注)1	500,000,000	500,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
2024年8月30日 (注)2	2,500,000,000 0	3,000,000,000 0	1,250,000,000	1,500,000,000 0	1,250,000,000 0	1,500,000,000 0	2024年8月30日 (注)2	2,500,000,000 0	3,000,000,000 0	1,250,000,000	1,500,000,000 0	1,250,000,000 0	1,500,000,000 0
2025年1月31日 (注)3	—	3,000,000,000 0	△ 1,400,000,000	100,000,000	1,400,000,000 0	2,900,000,000 0	2025年1月31日 (注)3	—	3,000,000,000 0	△ 1,400,000,000	100,000,000	1,400,000,000 0	2,900,000,000 0
(中略)							(中略)						
3. 2025年1月30日開催の当社臨時株主総会の決議により、資本金の額を1,400,000,000円減少(減資割合93.3%)し、その減少する資本金の額の全額を資本準備金へ振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としております。							3. <u>財務体質の強化を目的として、2025年1月30日開催の当社臨時株主総会の決議により、資本金の額を1,400,000,000円減少(減資割合93.3%)し、その減少する資本金の額の全額を資本準備金へ振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としております。</u>						

(訂正前)

## (4) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人計 その他	個人計	
					個人	その他			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数(株)	—	—	—	900,000,000	—	—	2,100,000,000	3,000,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	30.0	—	—	70.0	100.0	—

(訂正後)

## (4) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人計 その他	個人計	
					個人	その他			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数(株)	—	—	—	900,000,000	—	—	2,100,000,000	3,000,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	30.0	—	—	70.0	100.0	—

(訂正前)

(5) 【大株主の状況】

2025年2月5日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	70.0
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目3番1号	600,000,000	20.0
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目3番1号	300,000,000	10.0
計	—	3,000,000,000	100.0

(訂正後)

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	2,100,000,000	70.0
株式会社前澤ファンド	東京都港区麻布台一丁目3番1号	600,000,000	20.0
株式会社グーニーズ	東京都港区麻布台一丁目3番1号	300,000,000	10.0
計	—	3,000,000,000	100.0

(注) 株式会社前澤ファンドおよび株式会社グーニーズは、当社の代表取締役社長である前澤友作氏が100%出資しております。

(訂正前)				(訂正後)			
(6) 【議決権の状況】				(6) 【議決権の状況】			
① 【発行済株式】				① 【発行済株式】			
2024年9月30日現在				2025年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—	無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—	議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—	議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—	完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000,000	3,000,000,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。	完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000,000	3,000,000,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—	単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,000,000,000	—	—	発行済株式総数	3,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,000,000,000	—	総株主の議決権	—	3,000,000,000	—
3 【配当政策】				3 【配当政策】			
(前略)				(前略)			
<p>なお、当社は、2025年1月30日開催の当社臨時株主総会決議により2025年2月1日付で定款の一部変更を行い、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。</p>				<p>また、当社は、<u>配当の回数についての基本的な方針を定めておりませんが、2025年1月30日開催の当社臨時株主総会決議により2025年2月1日付で定款の一部変更を行い、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。</u><u>これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。</u></p>			

(訂正前)

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

(中略)

内部統制システムおよびリスク管理体制につきましては、内部統制基本方針およびコンプライアンス規程に基づき整備をしておりますが、今後の事業の拡大に合わせ、さらなる充実に向けた取り組みを進めております。

(後略)

(訂正後)

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

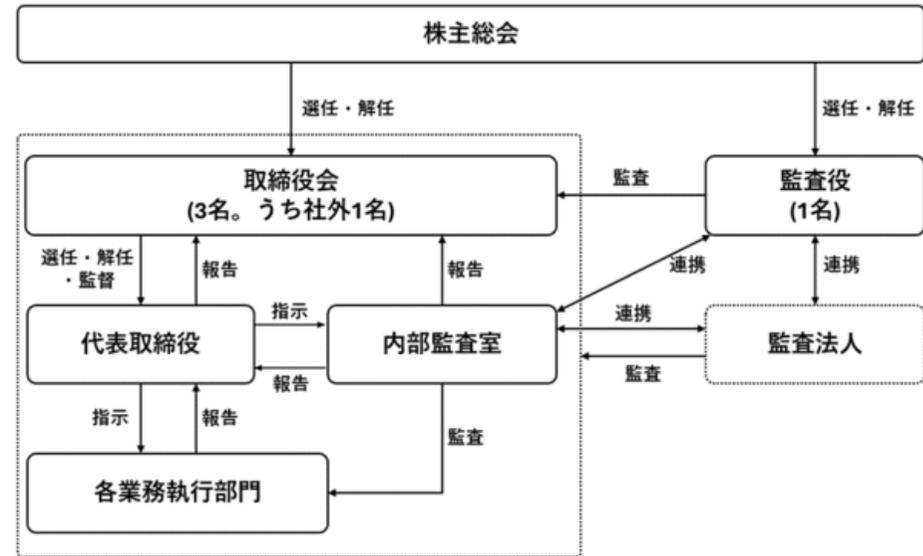
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

(中略)

内部統制システムおよびリスク管理体制につきましては、内部統制基本方針およびコンプライアンス規程に基づき整備をしております、当社の事業に伴う様々なリスクの把握・評価・管理に努め、リスク管理の状況について取締役会へ定期的な報告を行っています。また、監査役監査や内部監査の実施によって、リスクの発見に努め、必要に応じて、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の専門家にリスク対応について助言を受けられる体制を整えております。内部通報の設置や各種モニタリングの実施等も行っておりますが、今後の事業の拡大に合わせ、さらなる充実に向けた取り組みを進めております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの体制)



(中略)

(訂正前)	(訂正後)
	<p>⑩ <u>株主総会の特別決議要件</u>  <u>当社は、株主総会の決議について、会社法第 309 条第 2 項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。</u></p>
<p>(3) 【監査の状況】</p> <p>① 監査役監査の状況  当社は、監査役設置会社であり、吉村耕太郎 1 名が就任しております。監査役は予め定められた監査の方針等に従い、取締役の業務執行を監査しております。</p> <p>② 内部監査の状況  <u>当社に内部監査部門はありません。</u></p> <p>③ 会計監査の状況  <u>当社は会計監査人を設置しておりません。</u></p>	<p>(3) 【監査の状況】</p> <p>① 監査役監査の状況  当社は、監査役設置会社であり、吉村耕太郎 1 名が就任しております。監査役は予め定められた監査の方針等に従い、取締役の業務執行を<u>以下のとおり</u>監査しております。  <u>監査役は、取締役会に出席し、議事の運営、決議事項、手続等を監査するとともに、必要に応じて意見を表明しております。また、その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況および財産の状況を調査しております。</u>  <u>さらに、内部監査室および監査法人と定期的に会合を開催し、各監査の計画、実施状況および結果等について情報交換を行うことで、相互連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。</u></p> <p><u>常勤監査役の主な活動状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>取締役会およびその他重要な会議への出席</u></li> <li>・ <u>重要な決裁書類等の閲覧</u></li> <li>・ <u>内部監査室、コーポレート部門その他事業部門からの業務執行、法令遵守状況等に関する取締役または使用人からの報告徴収および情報収集</u></li> <li>・ <u>事業報告、計算書類および監査法人の監査に関する事項の監査</u></li> </ul> <p>② 内部監査の状況</p>

(訂正前)	(訂正後)
	<p><u>当社は、代表取締役直轄の組織として、内部監査室を設置し、1名を配置しております。</u></p> <p><u>内部監査室は、内部監査規程および内部監査計画書に従って、公正かつ独立の立場で、合理性と合法性の観点から、当社の業務が、法令・定款・社内規程等に基づいて適切に遂行されているかについて、各種資料の閲覧、役職員へのインタビューやアンケートの方法により、監査を実施しております。</u></p> <p><u>内部監査室は、監査役および監査法人との間でそれぞれ監査計画および監査経過、監査結果の報告や助言、意見交換などを実施し相互連携を図ることにより、内部監査の実効性と効率性、財務報告に係る内部統制の有効性と妥当性を確認しております。</u></p> <p><u>内部監査の結果は、代表取締役、取締役会および監査役に定期的に報告し、内部監査の実効性の確保に取り組んでおります。</u></p> <p>③ 会計監査の状況</p> <p>a <u>監査法人の名称</u>  <u>EY 新日本有限責任監査法人</u></p> <p>b <u>継続監査期間 1年</u></p> <p>c <u>業務を執行した公認会計士</u>  <u>指定有限責任社員 長谷川 敬</u>  <u>指定有限責任社員 藤間 信貴</u></p> <p>d <u>監査業務に係る補助者の構成</u>  <u>公認会計士5名、その他16名</u></p> <p>e <u>監査法人の選定方針と理由</u>  <u>監査法人の選定方針は、当社の会計監査に必要とされる専門性、独立性およ</u></p>

(訂正前)

(訂正後)

び適切性と当社の事業活動を監査する体制を有していること等を総合的に判断することとしており、EY 新日本有限責任監査法人が当社の監査法人として適当であると判断し選定しております。

f 提出会社の監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、日本監査役協会編集の「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にチェックを行い、会計監査における連携活動等を踏まえた総合的な判断に基づき、監査役において評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

<u>最近事業年度</u>	
<u>監査証明業務に基づく報酬(千円)</u>	<u>非監査業務に基づく報酬(千円)</u>
<u>25,000</u>	<u>3,000</u>

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査等であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

<u>最近事業年度</u>	
<u>監査証明業務に基づく報酬(千円)</u>	<u>非監査業務に基づく報酬(千円)</u>
<u>—</u>	<u>1,160</u>

当社における非監査業務の主な内容は、税務に関するアドバイザー業務等あります。

（訂正前）	（訂正後）
	<p>c <u>その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容</u> 該当事項はありません。</p> <p>d <u>監査報酬の決定方針</u> 監査報酬については、当社の規模・特性、監査時間等を勘案し、代表取締役社長が、監査役の同意を得て決定しております。</p> <p>e <u>監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由</u> 該当事項はありません。</p>
<p>第5【経理の状況】</p> <p>2025年1月期の上半期に係る経営成績の概要について、当社は2024年11月より生活インフラ関連事業のサービスをリリースしているため、上半期末である2024年7月末においては、当該サービス提供に係る売上高は計上されておらず、売上高は0円、営業外収益は97,628,100円です。2025年1月期に係る経営成績等については現在精査中です。</p>	<p>第5【経理の状況】</p> <p>1. 財務諸表の作成方法について</p> <p>(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 当社は、2024年2月9日設立のため、前事業年度に係る記載はしていません。</p> <p>2. 監査証明について</p> <p>当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年2月9日から2025年1月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。</p> <p>3. 連結財務諸表について</p> <p>当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。</p> <p>4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて</p> <p>当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っておりま</p>

(訂正前)	(訂正後)
	<p>す。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修等への参加や企業会計に関連する書籍の購読等による情報収集活動に努めております。</p>
<p>第7【提出会社の参考情報】 1【提出会社の親会社等の情報】 当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。</p>	<p>第7【提出会社の参考情報】 1【提出会社の親会社等の情報】 当社は、<u>上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。</u></p>
<p>2【その他の参考情報】 <u>該当事項はありません。</u></p>	<p>2【その他の参考情報】 <u>最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。</u></p> <p>(1) <u>有価証券報告書およびその添付書類</u> <u>事業年度(第1期)(自 2024年2月9日 至 2025年1月31日) 2025年4月25日 関東財務局長に提出。</u></p> <p>(2) <u>臨時報告書</u> <u>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書 2025年4月25日 関東財務局長に提出。</u></p> <p>(3) <u>有価証券届出書およびその添付書類</u> <u>一般募集によるカブアンド種類株式の発行 2025年4月25日 関東財務局長に提出。</u></p>